

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	656,789	1,192,420	926,885
経常損益(は損失) (千円)	535,171	668,415	656,078
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	538,475	672,806	659,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	655,698	418,435	763,965
純資産額 (千円)	1,984,255	1,582,119	1,891,600
総資産額 (千円)	2,514,774	2,078,084	2,439,669
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	24.31	29.74	29.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.26	75.21	76.89

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	6.68	22.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (8) 既存株主の株式価値の希薄化に関わるリスク

平成24年10月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成24年11月8日に発行いたしました。当第3四半期連結会計期間末において残存する当該新株予約権が全て行使された場合に発行される当社普通株式数は7,140,000株と発行済株式総数に対する比率が29.92%となることから、当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式交換による株式会社ナノ・メディアの完全子会社化について

当社と株式会社ナノ・メディア（以下、「ナノ・メディア」という。）は、平成25年2月8日開催の各社の取締役会において、Oakキャピタルを完全親会社、ナノ・メディアを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社とナノ・メディアとの間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として一部に回復の兆しがみられ、また、欧州債務問題に一定の前進がみられたことから、深刻な悪影響への懸念は後退したものの、新興国経済の減速などを受け、輸出や鉱工業生産が減少し景気の先行きに不透明さが残る状況が続いてまいりました。

当第3四半期後半は、新政権による景気浮揚政策で日本経済復活へ期待が高まり、また、国内の株式相場も上昇に転じ、明るい見通しへと状況が変わりはじめました。

このような状況のなか、新興市場に上場する企業並びに中堅上場企業の事業が活発になると予想されることから、当社は今後に向け、インベストメントバンキング事業を積極的に展開できるよう、体制を強化いたしました。

当第3四半期は、インベストメントバンキング事業において、上場企業向けに成長に係わる戦略と資本政策への支援を組み合わせた案件の開拓に取り組みました。また、投資先企業向けには、IR支援並びに成長戦略の後押しを実施いたしました。引き続き、当社はインベストメントバンキング事業を通して企業の成長支援と事業の育成に努めてまいります。

前期には、「事業プロジェクト投資」の一環として、スマートフォンやパソコンから印刷やポスト投函の手間を省き、国内外どこへでも手紙やハガキを郵送できる次世代型サービスを提供する「デジタル郵便事業」を投資先企業及び提携先と共同して立ち上げ、当期より本格稼働に入りました。今後、スマートフォンの普及に伴いデジタル郵便の利用が拡大すると予想しております。また、当第3四半期には新たな事業プロジェクトとして「インターネット放送事業」の展開を目的に、コミュニティFMラジオ放送を運営する名門の軽井沢エフエム放送株式会社に投資いたしました。

今後、当社は従来の投資による株式のキャピタルゲインと併せて、これら事業プロジェクトからの投資収益の獲得に努めてまいります。

アドバイザー事業につきましては、クライアント企業に対し、事業展開への支援、既存事業の再編、新規事業の構築に関するコンサルティング等のサービスを提供しております。

産業資材事業につきましては、LED照明機材等、新商品の開発と特殊印刷用紙の販路開拓に努めるとともに、コストの削減に取り組んでまいりました。リスクマネジメント事業につきましては、営業の効率化と顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11億92百万円（前年同期は6億56百万円）、営業損失6億61百万円（前年同期は5億27百万円）、経常損失6億68百万円（前年同期は5億35百万円）、四半期純損失6億72百万円（前年同期は5億38百万円）となりました。なお、平成24年12月末現在保有する営業投資有価証券の株式等評価損を3億76百万円計上し、営業損失に反映されておりますが、今後の株式相場によって評価が変動いたします。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,862,244	23,892,244	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	23,862,244	23,892,244	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第7回新株予約権(平成24年11月8日発行)

決議年月日	平成24年10月22日
新株予約権の数(個)	715
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70
新株予約権の行使期間	自平成24年11月9日 至平成26年11月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 70.8225 資本組入額 35.41125
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。</p> <p>交付する再編成対象会社の新株予約権の数</p> <p>残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類</p> <p>再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数</p> <p>組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>新株予約権を行使することのできる期間</p> <p>本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>本新株予約権の行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件</p> <p>本新株予約権の行使条件、本新株予約権の行使事由及び取得条件に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>
--------------------------	---

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年11月8日 (注)1	1,430,000	23,852,244	50,050	3,199,003	50,050	208,231
平成24年11月9日 ~平成24年12月31日 (注)2	10,000	23,862,244	354	3,199,357	354	208,585

(注)1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 70円

資本組入額 35円

割当先 山崎光博氏

2. 第7回新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年1月1日より平成25年1月31日までの間に、第7回新株予約権の行使により発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,062千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,241,400	222,414	-
単元未満株式	普通株式 159,544	-	-
発行済株式総数	22,422,244	-	-
総株主の議決権	-	222,414	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	21,300	-	21,300	0.09
計	-	21,300	-	21,300	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,731	222,461
受取手形及び売掛金	134,935	96,205
有価証券	1,887	-
営業投資有価証券	1,017,371	627,490
商品及び製品	160,915	159,084
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	38,660	72,913
貸倒引当金	3,013	133
流動資産合計	1,841,034	1,491,568
固定資産		
有形固定資産	58,299	52,962
無形固定資産	5,516	4,847
投資その他の資産		
投資有価証券	447,785	444,600
その他	57,522	56,878
貸倒引当金	1,430	530
投資その他の資産合計	503,877	500,948
固定資産合計	567,693	558,758
繰延資産	30,941	27,757
資産合計	2,439,669	2,078,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,844	30,745
短期借入金	289,000	279,500
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
引当金	-	900
その他	136,630	96,542
流動負債合計	466,578	414,791
固定負債		
長期借入金	10,096	4,768
退職給付引当金	52,968	58,548
引当金	3,245	3,245
その他	15,179	14,611
固定負債合計	81,489	81,173
負債合計	548,068	495,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,193	3,199,357
資本剰余金	1,644,256	1,698,420
利益剰余金	2,639,588	3,312,395
自己株式	9,907	9,938
株主資本合計	2,139,953	1,575,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,179	12,611
その他の包括利益累計額合計	264,179	12,611
新株予約権	5,215	5,872
少数株主持分	10,611	13,414
純資産合計	1,891,600	1,582,119
負債純資産合計	2,439,669	2,078,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	656,789	1,192,420
売上原価	485,273	1,161,879
売上総利益	171,516	30,541
販売費及び一般管理費	698,581	691,604
営業損失( )	527,065	661,063
営業外収益		
受取利息	3,305	3,321
受取配当金	1,776	1,775
為替差益	-	764
業務受託手数料	800	4,969
その他	2,038	2,241
営業外収益合計	7,920	13,072
営業外費用		
支払利息	7,569	7,142
社債発行費等償却	7,490	12,040
為替差損	80	-
その他	885	1,241
営業外費用合計	16,026	20,424
経常損失( )	535,171	668,415
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,215
特別利益合計	-	5,215
特別損失		
固定資産除却損	173	1,493
投資有価証券売却損	790	-
特別損失合計	963	1,493
税金等調整前四半期純損失( )	536,135	664,693
法人税、住民税及び事業税	4,090	6,662
法人税等調整額	838	1,352
法人税等合計	3,252	5,310
少数株主損益調整前四半期純損失( )	539,387	670,003
少数株主利益又は少数株主損失( )	912	2,802
四半期純損失( )	538,475	672,806

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	539,387	670,003
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	116,310	251,568
その他の包括利益合計	116,310	251,568
四半期包括利益	655,698	418,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,785	421,238
少数株主に係る四半期包括利益	912	2,802

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、(株)ヒラタは清算したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	13,607千円	26,058千円
受取手形裏書譲渡高	3,012	3,627

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,008千円	6,079千円
のれんの償却額	749	317

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,234	54,900	393,746	80,908	656,789	-	656,789	-	656,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	72	-	72	-	72	72	-
計	127,234	54,900	393,819	80,908	656,862	-	656,862	72	656,789
セグメント利益又は 損失( )	476,328	29,072	25,885	6,825	524,460	946	525,406	1,658	527,065

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	668,658	10,142	411,825	101,793	1,192,420	-	1,192,420	-	1,192,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	145	-	145	-	145	145	-
計	668,658	10,142	411,970	101,793	1,192,565	-	1,192,565	145	1,192,420
セグメント利益又は 損失( )	622,548	33,564	16,274	11,922	660,464	606	661,070	7	661,063

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,099,034	834,854	264,179
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,887	1,887	-
合計	1,100,922	836,742	264,179

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額430,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	385,971	373,879	12,092
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	385,971	373,879	12,092

(注)非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額498,212千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	24円31銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	538,475	672,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	538,475	672,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,149	22,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社ナノ・メディアの完全子会社化について)

当社と株式会社ナノ・メディア(以下、「ナノ・メディア」という。)は、平成25年2月8日開催の各社の取締役会において、Oakキャピタルを完全親会社、ナノ・メディアを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、当社とナノ・メディアとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社はナノ・メディアを完全子会社とし、相互の経営資源を迅速かつ効果的に活用することにより、ナノ・メディアの事業のリノベーションを図るとともに、当社の収益にも貢献することを目的としております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成25年5月13日(予定)

(3) 株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。

(4) 株式交換比率

ナノ・メディアの普通株式1株に対して、当社の普通株式282株を割当て交付いたします。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定については、その公平性・妥当性を担保するため、当社は清和コンサルティング株式会社を、ナノ・メディアは株式会社BE1総合会計事務所を第三者算定機関として選定いたしました。当社及びナノ・メディアは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定いたしました。

(6) 被取得企業の概要

名称 株式会社ナノ・メディア  
所在地 東京都港区南青山一丁目1番1号  
事業内容 エンタテインメント事業、ソリューション事業  
資本金 1,770,425千円  
設立年月日 平成11年4月30日  
発行済株式数 59,868株

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上において、負ののれんが発生する見込みであります。発生する負ののれんの金額は未定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

Oakキャピタル株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社を完全親会社、株式会社ナノ・メディアを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。